

平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	222	9.0	△61	—	△57	—	△68	—
24年5月期第2四半期	203	△28.7	△62	—	△58	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	△42.80	—
24年5月期第2四半期	△37.06	—

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	1,117	90.5	1,011	90.5		
24年5月期	1,190	90.9	1,082	90.9		

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 1,011百万円 24年5月期 1,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	250.00	250.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555	20.7	△23	—	△16	—	△28	—	△17.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	1,780,000 株	24年5月期	1,780,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	189,800 株	24年5月期	189,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	1,590,200 株	24年5月期2Q	1,590,200 株

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、平成24年5月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復が見られましたが、欧州債務危機問題や新興国景気の減速、長期化する円高等の懸念材料が多く、国内の設備投資や消費マインドの改善も進まない等、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、震災対応や先送りしてきたシステム更改等の開発案件の需要は見込まれるものの、企業や地方自治体のIT投資が本格的な回復に至るまでには時間がかかるものと思われま

す。このような状況の下、当社はメール配信サービスを提供するバイザー株式会社と業務提携を行い、主に地方自治体の防災・防犯分野を対象として、地図情報配信サービスと一斉メール配信をクラウド型で提供するサービスの提案を行うとともに、受託開発案件の獲得にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高については、ライセンス販売の売上は前年同四半期を下回りましたが、受託開発及び受託開発に伴うデジタル地図等の販売が増加したことから、222,200千円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

利益面では、デジタル地図等の仕入の増加や地図情報配信サービスの契約数増加を目的とした初期開発のコストが発生したこと等により、売上総利益が50,131千円(前年同四半期比3.5%減)にとどまったことから、営業損失61,530千円(前年同四半期は営業損失62,938千円)、経常損失57,494千円(前年同四半期は経常損失58,898千円)となりました。また、一部の固定資産について減損損失として10,562千円を特別損失に計上したことから四半期純損失は68,057千円(前年同四半期は四半期純損失58,927千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,117,921千円となり、前事業年度末と比較して72,223千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が92,715千円減少したことによるものであります。

負債は、105,980千円となり、前事業年度末と比較して1,942千円の減少となりました。これは、賞与引当金が6,205千円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が3,876千円、前受収益が3,670千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、1,011,940千円となり、前事業年度末と比較して70,281千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて17,710千円減少し、103,513千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、69,633千円(前年同四半期比31,319千円増)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が68,056千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、55,251千円(前年同四半期比2,194千円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が130,000千円、有価証券の償還による収入が40,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が55,000千円、投資有価証券の取得による支出が60,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、3,329千円(前年同四半期比4,360千円減)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期累計期間における業績の状況を踏まえ、平成25年1月9日に平成25年5月期通期の業績を修正しております。

詳細につきましては、平成25年1月9日に公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第2四半期累計期間の実績も前事業年度に引き続き営業損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当事業年度における重要な経営課題として、①新機能・新サービスの付加による新規顧客の開拓、②防災・防犯分野での案件開拓、③内製化の推進等によるコスト競争力の強化、④ソフトウェアの品質向上、の4項目を認識し、その対応策を含む事業計画を着実に遂行すべく事業活動を展開しております。今後も引き続きこれらの経営課題に取り組むことにより、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を図り、当該事象等の解消を図る所存であります。

なお、上記のような状況であるものの、当第2四半期会計期間末において有利子負債は存在せず、当座資産も711,182千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	592,568	499,852
売掛金	111,170	127,527
有価証券	33,825	83,803
仕掛品	7,812	11,471
貯蔵品	3,126	2,792
未収還付法人税等	4,101	—
その他	18,186	18,968
貸倒引当金	△111	△127
流動資産合計	770,679	744,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,011	1,383
工具、器具及び備品(純額)	6,601	3,114
有形固定資産合計	7,612	4,498
無形固定資産		
ソフトウェア	9,126	571
その他	866	230
無形固定資産合計	9,992	801
投資その他の資産		
投資有価証券	324,432	297,045
その他	78,440	72,299
貸倒引当金	△1,011	△1,011
投資その他の資産合計	401,860	368,333
固定資産合計	419,465	373,633
資産合計	1,190,144	1,117,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,078	38,137
未払法人税等	—	375
未払消費税等	—	1,445
賞与引当金	—	6,205
その他	34,911	26,245
流動負債合計	73,990	72,409
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	6,502	6,140
固定負債合計	33,932	33,570
負債合計	107,923	105,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	400,628	328,594
自己株式	△36,594	△36,594
株主資本合計	1,081,433	1,009,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	2,540
評価・換算差額等合計	788	2,540
純資産合計	1,082,221	1,011,940
負債純資産合計	1,190,144	1,117,921



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	203,866	222,200
売上原価	151,895	172,068
売上総利益	51,971	50,131
販売費及び一般管理費	114,910	111,661
営業損失(△)	△62,938	△61,530
営業外収益		
受取利息	496	393
受取配当金	9	9
有価証券利息	3,534	2,549
助成金収入	—	948
その他	1	135
営業外収益合計	4,040	4,036
経常損失(△)	△58,898	△57,494
特別損失		
固定資産除却損	28	—
減損損失	—	10,562
特別損失合計	28	10,562
税引前四半期純損失(△)	△58,926	△68,056
法人税等	0	1
四半期純損失(△)	△58,927	△68,057

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△58,926	△68,056
減価償却費	4,417	5,181
減損損失	—	10,562
固定資産除却損	28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,350	6,205
受取利息及び受取配当金	△505	△402
有価証券利息	△3,534	△2,549
売上債権の増減額(△は増加)	48,224	△16,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,590	△3,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,793	△941
未払金の増減額(△は減少)	△147	920
預り金の増減額(△は減少)	△5,404	△2,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,199	1,767
前受収益の増減額(△は減少)	△4,753	△5,056
その他	3,192	△2,077
小計	△34,690	△76,798
利息及び配当金の受取額	4,306	2,911
法人税等の支払額	△7,929	△859
法人税等の還付額	—	5,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,313	△69,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	90,000	130,000
有価証券の償還による収入	25,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△8,336	△3,010
無形固定資産の取得による支出	△5,343	—
投資有価証券の取得による支出	△10,153	△60,000
貸付金の回収による収入	3,261	3,261
長期前払費用の取得による支出	△11,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,056	55,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,689	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,689	△3,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,053	△17,710
現金及び現金同等物の期首残高	84,621	121,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,674	103,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。